

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社ステップ

【英訳名】 STEP CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 龍井郷二

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市湘南台2丁目1番地の19

【電話番号】 0466(45)5500(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 池永郁夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市湘南台2丁目1番地の19

【電話番号】 0466(45)5500(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 池永郁夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第31期 第3四半期 累計期間	第31期 第3四半期 会計期間	第30期
会計期間		自 平成20年 10月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 9月30日
売上高	(千円)	5,114,742	1,625,952	6,786,686
経常利益	(千円)	1,057,954	249,809	1,474,758
四半期(当期)純利益	(千円)	605,805	145,866	824,793
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)		1,329,050	1,329,050
発行済株式総数	(株)		15,320,000	15,320,000
純資産額	(千円)		9,006,367	8,641,275
総資産額	(千円)		11,975,016	11,267,065
1株当たり純資産額	(円)		603.67	579.17
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	40.60	9.78	55.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			16.00
自己資本比率	(%)		75.2	76.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	541,282		1,075,472
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	885,973		1,764,200
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	301,048		595,310
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,258,700	1,305,718
従業員数	(名)		506	465

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	506 (181)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に、当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としておりますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
小中学生部門	1,399,718	86.1
現役高校生部門	226,233	13.9
合計	1,625,952	100.0

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当社の第3四半期会計期間は、新学年度のスタートの時期に当たり、生徒募集の動向の把握が難しい時期と重なりますが、当第3四半期会計期間におきましては、当初予算の想定範囲内での底堅い推移となっております。

今春の高校入試におきまして、当社生徒の県内公立高校トップ高校への合格人数は過去最多の1,515名となり、その比率は当社生徒の県内公立高校合格者中43.1%を占めるなど、昨春に引き続き県内他塾を圧倒する実績を残すことができました。県内公立トップ高校への塾別合格実績におけるNo.1の座を堅持するのはもちろんのこと、トップ高校の中核である「学力向上進学重点校」(自校作成入試問題導入校)での入試結果において抜群の強さを示したことにより、他塾との差別化をさらに推し進めることができました。また当社にとって大きな潜在的マーケットである横浜市におきましても、大学進学実績に優れる伝統高校、人気高校(いずれも自校作成入試問題導入校)への合格人数を大きく伸ばしたことは当社の入試合格力における優位性を際立たせ、同地域に広く認知されてきております。また、今春開校と同時に先端的な理科実験設備とスタッフによって話題となった横浜サイエンスフロンティア高校への合格人数におきましても、塾別合格実績のトップとなっております。さらに、当社生徒の通学圏内の高校といたしましては最難関に位置づけられる国立東京学芸大附属高校の入試におきまして、当社生徒が外部進学生としての合格実績を30名(一般中学生枠86名中、昨春実績23名)と増やすことができました。この結果は、当社のブランド力向上に大きなプラスとなるものと予想いたしております。

しかしながら、当社の強みは、上記のような合格実績にとどまらず、当社のバックボーンとなっており、また「高い技術と豊富な知識を備えた教師スタッフが、日々研鑽を怠らず、一人一人の生徒と正面から向き合いながら学力向上に日々真摯に取り組んでいく」姿勢を堅持しているところにあると考えております。地域の生徒たちの健全な成長を学習面でサポートし、その生徒たちの学力向上を通して社会に貢献する着実な活動を今後も続けてまいりたいと願っております。今後も、現状に甘んじることなく、これまで以上に各教師が自己研鑽に励み、一回一回の授業を大切にしながら教務的な指導力を一層強化してまいります。

また、当社に在籍する生徒が、欠席した時や自宅で学びたい時に、インターネットを通して重要単元を自宅で自由に受講できる授業配信システム（e-STEP）は、昨春4月にテスト版公開後、順調に稼働いたしており、今後も順次内容の充実をはかってまいります。

なお、新たなスクール展開エリアである横須賀市内におきまして、今春3月、予定通り3スクールを新規開校いたしました。

現役高校生部門につきましては、生徒との距離が近いという、予備校とは異なる学習塾としての強みを発揮しながら、教務・運営体制の質的向上を図り、競争力強化に邁進いたしており、大学受験合格実績は着実に向上しております。

スクール数につきましては、現状、小中学生部門が90スクール、現役高校生部門は9校、個別指導部門「free STEP」2校の計101校体制となっております。

生徒数に関しましては、先述の通り小中学生部門、現役高校生部門ともに学年による違いは見られるものの、総体的には底堅い推移をたどっており、当第3四半期会計期間の平均は前年同期比2.4%増となっております。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は1,625百万円、営業利益は255百万円、経常利益は249百万円、四半期純利益は145百万円となりました。

(2) 財務状態の分析

資産

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比707百万円増の11,975百万円となりました。主な要因は固定資産の増加によるものです。

流動資産は、設備投資等による支出はありましたが、長期借入れによる現預金の増加により前事業年度末比256百万円増の1,782百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少はありましたが、スクールの移転等による土地の取得及び新校舎建設に伴う建設仮勘定の増加等により前事業年度末比451百万円増の10,192百万円となりました。

負債

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比342百万円増の2,968百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等の減少等により前事業年度末比103百万円減の1,339百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加により前事業年度末比446百万円増の1,628百万円となりました。

純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、四半期純利益の増加等により前事業年度末比365百万円増の9,006百万円となりました。

また、総資産が前事業年度末比707百万円増加したことにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、1.5ポイントダウンの75.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物は1,258百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益が253百万円ありましたが、法人税等の支払いがあったこと等により、143百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入れによる支出等により283百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により886百万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下の通りです。

既存スクールの移転を目的とする土地の取得は、取締役会等で決議しております。なお、建物の建設に係る投資総額、期間などの具体的な内容は、現時点では未確定であります。

事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
当社高校受験スクール移設	神奈川県 (大和市)	小中学生部門	土地及び建物	未定	104,168	借入金 自己資金	平成21年2月	未定
当社高校受験及び大学受験スクール移設	神奈川県 (相模原市)	小中学生部門 及び現役高校生部門	土地及び建物	未定	10,000	借入金 自己資金	平成21年6月	未定

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,880,000
計	46,880,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,320,000	15,320,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株で あります。
計	15,320,000	15,320,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～平 成21年6月30日		15,320		1,329,050		1,402,050

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,913,000	14,913	
単元未満株式	普通株式 7,000		
発行済株式総数	15,320,000		
総株主の議決権		14,913	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ステップ 株	神奈川県藤沢市湘南台 2-1-19	400,000		400,000	2.61
計		400,000		400,000	2.61

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	405	387	395	435	426	415	440	445	456
最低(円)	320	345	358	393	407	409	418	430	441

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日第50号）附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,372,562	1,160,241
売掛金	47,310	36,753
有価証券	145,113	147,955
たな卸資産	¹ 28,229	¹ 18,477
その他	190,154	163,708
貸倒引当金	547	442
流動資産合計	1,782,822	1,526,695
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,049,117	3,065,684
土地	5,991,074	5,886,905
その他(純額)	510,548	121,269
有形固定資産合計	² 9,550,740	² 9,073,858
無形固定資産	46,298	48,121
投資その他の資産		
敷金及び保証金	436,639	429,955
その他	158,515	188,433
投資その他の資産合計	595,155	618,389
固定資産合計	10,192,194	9,740,370
資産合計	11,975,016	11,267,065
負債の部		
流動負債		
短期借入金	770,784	686,968
リース債務	2,181	1,782
未払金	75,065	63,503
未払法人税等	151,813	367,649
賞与引当金	153,269	52,364
その他	186,822	270,969
流動負債合計	1,339,935	1,443,237
固定負債		
長期借入金	1,386,134	928,915
リース債務	6,565	6,517
役員退職慰労引当金	224,890	224,890
その他	11,123	22,229
固定負債合計	1,628,713	1,182,552
負債合計	2,968,648	2,625,789

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329,050	1,329,050
資本剰余金	1,402,050	1,402,050
利益剰余金	6,376,467	6,009,381
自己株式	88,041	87,800
株主資本合計	9,019,525	8,652,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,157	11,405
評価・換算差額等合計	13,157	11,405
純資産合計	9,006,367	8,641,275
負債純資産合計	11,975,016	11,267,065

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,114,742
売上原価	3,594,686
売上総利益	1,520,055
販売費及び一般管理費	1 475,030
営業利益	1,045,024
営業外収益	
受取利息	720
受取家賃	50,670
保険返戻金	8,745
その他	11,418
営業外収益合計	71,554
営業外費用	
支払利息	15,589
賃貸費用	42,355
その他	679
営業外費用合計	58,624
経常利益	1,057,954
特別損失	
固定資産除却損	284
減損損失	18,260
特別損失合計	18,545
税引前四半期純利益	1,039,409
法人税、住民税及び事業税	454,327
法人税等調整額	20,723
法人税等合計	433,603
四半期純利益	605,805

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,625,952
売上原価	1,256,615
売上総利益	369,336
販売費及び一般管理費	114,285
営業利益	255,051
営業外収益	
受取利息	137
受取家賃	17,331
その他	1,875
営業外収益合計	19,344
営業外費用	
支払利息	6,442
賃貸費用	18,143
営業外費用合計	24,585
経常利益	249,809
特別利益	
貸倒引当金戻入額	242
投資有価証券評価損戻入益	13,326
特別利益合計	13,568
特別損失	
固定資産除却損	63
減損損失	9,777
特別損失合計	9,840
税引前四半期純利益	253,538
法人税、住民税及び事業税	154,908
法人税等調整額	47,237
法人税等合計	107,671
四半期純利益	145,866

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,039,409
減価償却費	153,727
減損損失	18,260
貸倒引当金の増減額（は減少）	104
賞与引当金の増減額（は減少）	100,905
受取利息及び受取配当金	1,032
支払利息	15,589
有形固定資産除却損	284
売上債権の増減額（は増加）	10,557
たな卸資産の増減額（は増加）	9,751
未払金の増減額（は減少）	13,516
前受金の増減額（は減少）	6,581
その他	115,404
小計	1,211,633
利息及び配当金の受取額	1,030
利息の支払額	16,417
法人税等の支払額	654,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	256,496
有形固定資産の取得による支出	645,014
貸付けによる支出	6,300
貸付金の回収による収入	2,848
敷金及び保証金の差入による支出	25,007
敷金及び保証金の回収による収入	18,323
保険積立金の払戻による収入	31,086
その他	5,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	885,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,100,000
長期借入金の返済による支出	558,965
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,544
配当金の支払額	238,199
自己株式の取得による支出	241
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,375
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	47,018
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,258,700

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当事業年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成20年9月30日)												
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>23,854千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>3,320 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>1,053 "</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 2,488,759千円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	商品及び製品	23,854千円	仕掛品	3,320 "	原材料及び貯蔵品	1,053 "	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>13,951千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>3,833 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>692 "</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 2,369,541千円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	商品及び製品	13,951千円	仕掛品	3,833 "	原材料及び貯蔵品	692 "
商品及び製品	23,854千円												
仕掛品	3,320 "												
原材料及び貯蔵品	1,053 "												
商品及び製品	13,951千円												
仕掛品	3,833 "												
原材料及び貯蔵品	692 "												

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	241,589千円
貸倒引当金繰入額	104 "
賞与引当金繰入額	4,867 "

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	31,379千円
賞与引当金繰入額	4,569 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,372,562千円
有価証券勘定	145,113 "
預入期間が3か月を超える定期預金等	258,975 "
現金及び現金同等物	1,258,700千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	15,320,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	400,576

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	238,720	16.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度以前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において重要なものではなく、前事業年度の末日に比べて著しい変動も認められないため、有価証券関係の記載は省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末において、デリバティブ取引には、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成20年9月30日)
603.67円	579.17円

2 1株当たり四半期純利益

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	40.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(千円)	605,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	605,805
期中平均株式数(株)	14,919,700

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(千円)	145,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	145,866
期中平均株式数(株)	14,919,424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 3 日

株式会社ステップ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ステップの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第31期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ステップの平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。